

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社メディビックグループ

【英訳名】 MediBic Group

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜 多 見 浩 次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03（3222）0132

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 窪 島 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03（3222）0132

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 窪 島 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	142,278	138,951	207,288
経常損失	(千円)	130,630	197,395	183,897
四半期(当期)純損失	(千円)	133,831	202,582	186,984
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	130,198	186,360	173,459
純資産額	(千円)	179,950	327,822	365,713
総資産額	(千円)	217,217	786,121	412,707
1株当たり四半期(当期)純損失金額	(円)	6.47	7.75	8.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.9	41.7	86.2

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	3.51	2.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第13期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第3四半期連結会計期間より、平成25年10月8日付で全株式を取得した株式会社アニマルステムセル及び同社の子会社である株式会社日本再生医療機構を連結の範囲に含めております。

また、当該子会社及び同社の子会社のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結累計期間については、四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

この結果、平成25年9月30日現在、当社グループは、当社（株式会社メディビックグループ）、連結子会社7社（1組合を含む）で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても営業損失183,019千円、経常損失197,395千円、四半期純損失202,582千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該事象を解消するため、当社グループは経営合理化策等によりコスト削減に努めてまいりました。また、資金面においても、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項の重要な後発事象」記載のとおり、平成25年10月7日に第三者割当増資により合計699,925千円の資金調達を行いました。

以上により、四半期報告書提出日現在において、当社グループの資金面での安定性が増し、主要な事業活動を推進する当面の目的が立ちましたが、市場の発展等環境の変化に伴い、当社が新たな事業を展開する場合の必要資金は、現時点では不確定なものとなっております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、デフレ経済の解消と再生を掲げたアベノミクスへの期待感から、円高是正、株価上昇さらには経済マインドの好転などにより日本経済は徐々に回復の兆しを見せつつあります。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体バンキングサービスを中心としたPGxサービスソリューションの営業強化及び薬剤の有効性と副作用のリスク判断を行う「おくすり体質検査」の販売を積極的に進めてまいりました。特に「おくすり体質検査」では、初めての直販サービスとなる「乳がん患者」のみをターゲットとした遺伝子解析サービスの立ち上げに取り組んで参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	138,951	3,327 減
営業損失	183,019	56,513 増
経常損失	197,395	66,765 増
四半期純損失	202,582	68,750 増

バイオマーカー創薬支援事業

バイオマーカー創薬支援事業につきましては、PGx試験支援サービスの主体となる検体バンキングサービス、検体管理システム販売、RNA増幅試薬の販売及び臨床試験サポートを、国内外の製薬メーカー、アカデミック・研究機関に対して提供してまいりました。

検体管理・匿名化システムや研究用試薬の販売においては、主力の検体バンキングサービスなどを中心に新規顧客開拓に注力し、引き合い件数は増加しておりますが、価格競争や仕入価格の上昇による利益率の低下によりバイオマーカー創薬支援事業の売上高は101,415千円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は10,437千円（前年同四半期比54.6%減）となりました。

テーラーメイド健康管理支援事業

テーラーメイド健康管理支援事業につきましては、PGx試験支援サービスにおけるノウハウを活用した個人向け健康管理支援サービスとして、「おくすり体質検査」「CYP2D6遺伝子検査」などの販売をクリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした初めての直販サービスに取り組んでおり、今後はこれらの直販サービスの拡大に取り組む方針であります。

一方、非接触型体温計は、販売計画を下回った結果、テーラーメイド健康管理支援事業の売上高は6,099千円（前年同四半期比80.8%減）、セグメント損失（営業損失）は46,214千円（前年同四半期比89.0%増）となりました。

創薬事業

創薬事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, Inc.（Eleison社）が開発している抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、第 相臨床試験申請が遅延しておりましたが、平成25年10月7日付で、すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの第 相試験を開始したとの発表があり、480人の登録患者に対してグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するために実施されます。主要エンドポイントは、事前に指定された副次エンドポイントを含む全生存期間です。Eleison社は、この第 相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）を米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しており、試験完了後の平成27年にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画です。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を積極的に進めているところでありますが、創薬事業における売上高の計上はなく（前年同四半期の創薬事業の売上高は704千円）、セグメント損失（営業損失）は3,434千円（前年同四半期は2,550千円の損失）となりました。

投資・投資育成事業

投資・投資育成事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の営業投資有価証券売上高はマイルストーンによる入金31,435千円（前年同四半期比47.2%）となり、保有株式の売却等はありませんでした。また、投資先の事業状況等の精査の結果、投資損失引当金繰入額3,643千円、営業投資有価証券評価損19,641千円を計上いたしました。これにより、セグメント損失（営業損失）は10,145千円（前年同四半期比203.9%増）となりました。

その他

当第3四半期連結累計期間におきまして、新株予約権の行使期間満了により新株予約権戻入益6,540千円を特別利益として、また平成25年2月7日付で設置した第三者委員会に係る調査費用10,000千円を特別損失として計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は786,121千円となり、前連結会計年度末に比べ373,414千円増加いたしました。主な要因としては、有形固定資産の増加102,667千円、のれんの増加341,670千円によるものであります。

負債は458,298千円であり、前連結会計年度末に比べ411,305千円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加390,323千円、短期借入金の増加25,316千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37,890千円減少し、327,822千円となりました。これは四半期純損失202,582千円を計上したものの、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ79,025千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループにおきましては、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象を解消するため、「事業収益の拡大」及び「資産のキャッシュ化」を経営の柱とするとともに、資金調達の検討を行い、安定した財務基盤の確立に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,254,720	28,209,820	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1, 2
計	26,254,720	28,209,820		

(注) 1. 単位株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数(株)」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		26,254,720		2,425,692		2,958,889

(注) 平成25年10月7日を払込期日とする第三者割当増資(割当先:株式会社夢真ホールディングス558,600株、株式会社夢テクノロジー279,300株、A-1合同会社837,900株、日野洋一279,300株)により、発行済株式総数が1,955,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ349,962千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,254,100	262,541	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 620		
発行済株式総数	26,254,720		
総株主の議決権		262,541	

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株（議決権34個）含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,064	131,496
受取手形及び売掛金	50,751	51,610
営業投資有価証券	145,185	88,267
投資損失引当金	43,519	12,646
商品及び製品	194	153
仕掛品	17,338	14,972
貯蔵品	2,472	2,808
その他	10,751	23,350
貸倒引当金	-	11,340
流動資産合計	360,240	288,671
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	-	83,285
その他（純額）	3,130	22,512
有形固定資産合計	3,130	105,798
無形固定資産		
のれん	-	341,670
その他	25,453	18,839
無形固定資産合計	25,453	360,509
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,691	35,951
貸倒引当金	4,810	4,810
投資その他の資産合計	23,881	31,141
固定資産合計	52,466	497,449
資産合計	412,707	786,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,023	7,773
未払金	2,654	392,977
未払法人税等	8,276	5,041
1年内返済予定の長期借入金	-	2,077
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	23,238
その他	32,038	20,526
流動負債合計	46,993	451,635
固定負債		
長期借入金	-	6,663
固定負債合計	-	6,663
負債合計	46,993	458,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,667	2,425,692
資本剰余金	2,879,864	2,958,889
利益剰余金	4,838,586	5,041,168
株主資本合計	387,945	343,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,081	15,856
その他の包括利益累計額合計	32,081	15,856
新株予約権	9,815	229
少数株主持分	33	37
純資産合計	365,713	327,822
負債純資産合計	412,707	786,121

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	142,278	138,951
売上原価	74,755	96,484
売上総利益	67,522	42,466
販売費及び一般管理費	194,028	225,486
営業損失()	126,506	183,019
営業外収益		
受取利息	20	34
投資損失引当金戻入額	2,278	-
受注損失引当金戻入額	811	-
貸倒引当金戻入額	1,533	-
雑収入	803	806
営業外収益合計	5,448	841
営業外費用		
支払手数料	7,257	11,592
為替差損	328	1,105
その他	1,986	2,519
営業外費用合計	9,572	15,217
経常損失()	130,630	197,395
特別利益		
固定資産売却益	14	-
新株予約権戻入益	-	6,540
特別利益合計	14	6,540
特別損失		
固定資産廃棄損	95	-
特別調査費用	-	10,000
特別損失合計	95	10,000
税金等調整前四半期純損失()	130,712	200,855
法人税、住民税及び事業税	3,120	1,728
法人税等合計	3,120	1,728
少数株主損益調整前四半期純損失()	133,832	202,584
少数株主損失()	0	2
四半期純損失()	133,831	202,582

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	133,832	202,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,633	16,224
その他の包括利益合計	3,633	16,224
四半期包括利益	130,198	186,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,198	186,357
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間より、平成25年10月8日付で全株式を取得した株式会社アニマルステムセル及び同社の子会社である株式会社日本再生医療機構を連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社及び同社の子会社のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結累計期間については、四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	6,899 千円	9,715 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、新株予約権の一部行使による払い込みを、下記内容にて受けております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,230,642千円、資本剰余金が2,763,839千円となっております。

(単位：千円)

種類	権利行使者	権利行使日	資本金	資本剰余金
新株予約権	Evolution Master Fund LP	平成24年6月14日	10,151	10,151
	Evolution Master Fund LP	平成24年6月18日	10,151	10,151
	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	平成24年6月19日	12,947	12,947
	Global Opportunities Fund Ltd. SPC c/o Evolution Master Capital Management, LLC,	平成24年6月20日	5,075	5,075
	マッコーリ・バンク・リミテッド	平成24年8月14日	525	525
	マッコーリ・バンク・リミテッド	平成24年8月20日	660	660
	マッコーリ・バンク・リミテッド	平成24年8月23日	2,112	2,112
	マッコーリ・バンク・リミテッド	平成24年8月28日	3,135	3,135
	マッコーリ・バンク・リミテッド	平成24年9月5日	480	480
	マッコーリ・バンク・リミテッド	平成24年9月10日	442	442
	マッコーリ・バンク・リミテッド	平成24年9月14日	870	870
	マッコーリ・バンク・リミテッド	平成24年9月20日	590	590
	マッコーリ・バンク・リミテッド	平成24年9月25日	620	620
	NOMAD, Inc.	平成24年9月26日	5,075	5,075
マッコーリ・バンク・リミテッド	平成24年9月27日	1,450	1,450	
合計			54,285	54,285

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、新株予約権の一部行使による払い込みを、下記内容にて受けております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,425,692千円、資本剰余金が2,958,889千円となっております。

(単位：千円)

種類	権利行使者	権利行使日	資本金	資本剰余金
新株予約権	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月8日	1,365	1,365
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月10日	9,532	9,532
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月15日	3,152	3,152
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月17日	3,185	3,185
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月22日	2,880	2,880
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月23日	13,950	13,950
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月24日	2,790	2,790
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月25日	6,062	6,062
	マッコーリー・バンク・リミテッド	平成25年1月28日	36,107	36,107
合計			79,025	79,025

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創薬支 援事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	創薬事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,477	31,737	704	21,359	142,278		142,278
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	88,477	31,737	704	21,359	142,278		142,278
セグメント利益又は損失 ()	22,980	24,446	2,550	3,338	7,355	119,150	126,506

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 119,150千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門にかか
る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創薬支 援事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	創薬事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,415	6,099		31,435	138,951		138,951
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	101,415	6,099		31,435	138,951		138,951
セグメント利益又は損失 ()	10,437	46,214	3,434	10,145	49,357	133,662	183,019

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 133,662千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門にかか
る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成25年9月20日開催の取締役会において、株式会社アニマルステムセルの全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき平成25年10月8日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アニマルステムセル
事業の内容	幹細胞を用いた動物治療(培養)支援 再生医療、幹細胞の研究開発及び細胞製剤の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、遺伝子の情報を用いた個別化医療の推進を経営理念として活動して参りました。既存事業である遺伝子からのアプローチにより、再生医療市場で幅広い事業機会を獲得し、当社グループとしてより高い競争力を得て、事業成長を加速させることを目的として、株式会社アニマルステムセルの全株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	300,188	千円
取得に直接要した費用	3,962	千円
取得原価	304,150	千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

243,811 千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6.47円	7.75円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	133,831	202,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	133,831	202,582
普通株式の期中平均株式数(株)	20,690,633	26,124,500

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成25年9月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議し、平成25年10月7日付で払い込みを受けております。

なお、本新株式の発行概要は以下のとおりであります。

(1) 発行した新株式の種類及び数	当社普通株式	1,955,100株
(2) 発行価額	1株につき	358円
(3) 発行価額の総額		699,925,800円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	資本金	349,962,900円
	資本準備金	349,962,900円
(5) 割当先及び割当株式数	株式会社夢真ホールディングス	558,600株
	株式会社夢テクノロジー	279,300株
	A-1合同会社	837,900株
	日野洋一	279,300株
(6) 資金使途	遺伝子解析設備の増強資金	
	アニマルステムセル社完全子会社化資金	
	検体保管施設拡充資金	
	本社移転及び運転資金	

これにより、平成25年11月13日現在、資本金2,775,655千円、資本剰余金3,308,852千円となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社メディックグループ
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 大 丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディックグループの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディックグループ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年9月20日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を決議し、平成25年10月7日に払込みを完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。